

「沖繩の負担」とは、日本国内のほかの地域と比べて米軍基地が集中している状況を指す。沖繩県はそれをほかの各県が応分に引き受けるのが公平だ、としている。政府は、仲井真弘多沖繩県知事が求めている米軍普天間飛行場の「5年以内」の運用停止、もしくは辺野古へ移設されるまでの間、具体的な目に見える形で米海兵隊への措置を「沖繩の負担軽減」と位置づけたいと考えられる。

今回の佐賀空港の計画は、沖繩県知事選が迫り、政府が少しでも沖繩の負担軽減を図りたいと、一時的な訓練の移転先を具体的に探した結果だろう。

これまで、米海兵隊が沖繩に駐留しなければならぬ最大の理由は、米国の対北朝鮮・対中国抑止戦略にあり、「有事の際に展開する米軍の時間と距離の壁」といって、いわゆる「距離の専制」の問題があった。しかし、オスプレイはこれまでの主力輸送ヘリ・CH47よりはるかに速く、遠くまで飛行する能力がある。オスプレイの導入で、有事の際に本土からでも尖閣諸島や朝鮮半島、台湾に展開することも許容範囲となったと考えられ、「距離の専制」の問題がなくなった。

ただ、一時的に海兵隊をほかの地域に移すことは、米軍の運用に支障が出て、その結果として抑止力が低下する。もし海兵隊が移駐するのであれば、基地の全機能を持って行く必要があるが、それは現実的ではない。現時点では、佐賀空港に訓練で立ち寄るかもしれないが、一部移駐の可能性は、米軍からすれば、ほとんど受け入れられないと考えられる。

中国が尖閣諸島周辺での領海・領空侵犯を繰り返す

抑止力強化につながる

川上 高司氏

拓殖大学大学院教授

ていることや、日本がミサイルの照準を合わせていることは周知の事実である。上海軍や空軍などは毎年、日本の10倍以上の軍事費を投じており、「盾」の役割を担う自衛隊は単独では対処するのが困難になってきている。さらに「矛」となる米軍も予算の削減で訓練や展開に支障が出ており、日本の守りは薄くなっている。

国際情勢の変化には、抑止力の強化と維持が不可欠になる。日本の周辺諸国からの「目に見える形」の脅威「が日に日に増す中、尖閣諸島や対馬などの離島を日本の領土として残すためには、自衛隊がオスプレイを購入したり、水陸機動団のような「自衛隊版海兵隊」を整備したりすることは必要だ。政府が安全保障政策を強化することは当然のことだろう。

日本が自国の国土を防衛するためにも、自衛隊が佐賀空港を重要な基地として使用することは、望ましいと思う。基地がある場所には、政府からの経済的な支援もあるし、自衛隊員や家族が移り住むことで、地域の活性化にもつながる。米国の交渉次第だが、さらに米軍オスプレイが訓練で佐賀空港を使用することになれば、日本全体としての抑止力が強化され、そのことが沖繩の負担軽減にもつながると考えられる。

11月には沖繩県知事選があるが、選挙結果にかかわらず、政府は辺野古移設計画を淡々と進めるだろう。仮に移設反対派が知事になり、計画がとん挫すれば、米海兵隊のグアムへの移転にも支障を来し、普天間飛行場の使用を継続することになり、固定化の可能性がますます強くなる。